

高齢者における自己負担率増加が医療資源利用に与える影響：レセプトデータを用いた **Interrupted time series analysis** の試み

福岡県保健環境研究所

西 巧*

要旨

医療へのアクセスに対して自己負担を課すことは、不要な受診や過剰受診を減らすことを通じて医療費適正化の手法としてしばしば用いられる。日本において、高齢者が 70 歳に到達し、自己負担率が 3 割から 1 割に減少した際の医療需要に与える影響については、すでに報告されている。しかしながら、2014 年 4 月以降に 70 歳に達した者については 1 割負担ではなく、2 割負担となっている。本研究では、制度改正の医療需要への影響を評価するために、自己負担率が増加したことによる医療資源利用に与える影響を明らかにすることを目的とした。先行研究と同様に、2 割負担群においても、自己負担率減少後に外来における医療資源利用増が認められたものの、1 割負担群に比べ、相対的に増加量は低い傾向にあった。

本研究の結果から、高齢者における自己負担率の増加は外来における医療資源利用を減ずるものの、入院医療費への影響は不明瞭であり、全体の医療費削減には必ずしもつながらない可能性が示唆された。